

井手町行政改革実施計画

(集中改革プラン)

平成18年3月

京都府 井手町

目 次

1	定員管理及び給与の適正化	
(1)	定員管理の適正化1
(2)	手当の総点検をはじめとする給与の適正化2
(3)	定員・給与の公表状況及び目標3
2	事務事業の見直し（整理、廃止）	
(1)	事務事業の見直し等の目標4
(2)	他団体との業務連携の推進4
3	民間委託等の推進	
(1)	公の施設についての取組目標4
(2)	公の施設以外についての取組目標6
(3)	事務事業の委託についての取組目標7
4	地方公営企業の経営改革の推進8
5	経費節減等の財政効果	
(1)	歳入関係の取組10
(2)	歳出関係の取組11
(3)	地方公営企業の取組13
6	その他22

1 定員管理及び給与の適正化

(1) 定員管理の適正化

定員管理の適正化の基本的な考え方

これまで、平成8年度から平成17年度まで2度にわたり定員適正化計画を策定し、職員数の適正化に努めてきました。その結果、行政ニーズの変化に対応しつつ計画を上回る職員数の適正化を達成してきたところです。

今後は退職者の増加と町の財政は益々厳しい状況が予測されるため、中期的な視点に立って、行政需要に応じた職員配置をしていきます。

嘱託職員・臨時職員についても、一般職員との均衡を踏まえた検討を行い、人員の効率化を図っていきます。

定員管理の取組状況及び目標

	17.4.1 現在 (A)	22.4.1 現在 (B)	純減計 (C) = (A) - (B)	純減率 $\frac{(C)}{(A)}$	参 考	
					11.4.1~16.4.1 純減実績	対16.4.1 純減率
一般行政部門	人 92	人 90	人 2	% 2.2	人 16	% 14.5
特別行政部門	13	13			2	13.3
公営企業等部門	18	17	1	5.6	2	11.1
合 計	123	120	3	2.4	16	11.3
採用者見込み (うち特別行政) (うち公営企業)		26 3 3			純減率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。 退職、新規採用者見込みは平成17年度退職から平成22年4月採用までの累計としています。	
退職者見込み (うち特別行政) (うち公営企業)		29 3 4				

現在の定員適正化計画

策定年度	対象年度	対象部門	内 容
平成13年度	平成13年度 ～平成17年度	全部門	退職見込み者の把握から、各部門の行政需要を踏まえつつ健全行財政に努めてきました。

今後の定員適正化計画の見直し目標

策定年度	対象年度	対象部門	内 容
平成17年度	平成18年度 ～平成22年度	一般行政、特別、公営企業等全部門	退職見込み者の増加が始まることから、厳しい行財政運営を踏まえ、定員モデルを参考とし、住民ニーズに対応できるよう、適正な人員配置を行います。

定員適正化計画の公表状況

11～16 (実績)	広報いでもより、毎年4月1日の状況について公表を行ってきました。
17～21 (目標)	公表内容の検討を行いよりわかりやすい内容に変更し、広報いとホームページにおいて公表を行います。

(2) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

給与の適正化の基本的な考え方

過去から国の給与制度に準拠し、国にない制度等について点検をおこなっており、平成11年度に55歳昇給停止制度の導入や、平成14年度から給料制度是正など、府内の他市町村と比べても早くから取り組みを行ってきていますが、今後も引き続き点検を行い、給与制度の改革を行います。
--

見直し項目

項 目	目標年度	16年度までに措置済み又は今後の見直し内容
55歳昇給停止の廃止	H18	平成11年度より適用しているが昇給停止は廃止し、昇給を1/2に抑制する。
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	H18	平成14年度より上位級の是正済み。H18年度下位級の見直し。

給料構造の改革	H 1 8	給料表の平均 4.8%の減額等
退職手当の見直し		平成 1 6 年度京都市町村退職手当組合の規則改正に伴い措置済み
支給率の適正化		同上
退職時特昇の廃止	H 1 7	条文整備
諸手当の総点検の実施		
特殊勤務手当の適正化	H 1 7	清掃手当の廃止
その他の手当の適正化	H 1 8	調整手当の廃止
		平成 1 3 年度 時間外手当の抑制
		平成 1 5 年度 住居手当の見直し
		平成 1 5 年度 管理職手当の減額
		平成 1 6 年度 通勤手当の見直し
その他		平成 1 1 年度 旅費の見直し

目標年度は、平成 1 7 ~ 2 1 年度のことをいいます。(以下同じ)

(3) 定員・給与の公表状況及び目標

1 6 年度の公表状況

公表項目	公表状況	
対象部門	一般行政部門及び特別行政部門	
国の公表様式の準拠	国の公表様式に準拠	
国、他団体等の比較データ添付	なし	
公表方法	市町村広報	毎年広報いで 1 1 月号に掲載
	市町村ホームページ	
	その他	

今後の公表の見直し目標

公表項目	導入予定年度	見直し内容
対象部門	H 1 8	一般行政部門及び特別行政部門
国の公表様式の準拠	H 1 8	国の公表様式に準拠
国、他団体等の比較データ添付	H 1 8	国等の比較データを添付
公表方法	市町村広報	広報いで(様式を変更)
	市町村ホームページ	ホームページへ掲載
	その他	

2 事務事業の見直し（再編・整理、廃止・統合）

（1）事務事業見直し（再編・整理等）の目標

事業名	目標年度	検討内容
財務会計システムの導入	H 1 8	財務事務の効率化
職員永年勤続表彰の廃止	H 1 7	勤続 3 0 年以上の退職者に対する表彰を廃止
直通電話化	H 1 9	庁内各課に 1 台直通電話を配置
例規集の電算化	H 1 9	例規集を最小限の部数とし、例規をホームページ上で公開
使用用紙の統一化	H 1 7 継続	一般文書様式は A 判が定着していることから A 判を標準化し、両面印刷の徹底
職員互助会補助金の廃止	H 1 7	職員互助会補助金の廃止
戦没者追悼式の簡素化	H 1 7	来賓への記念品廃止
保育料の電算化	H 1 9	保育料の算定事務の効率化
J A 巡回検診の廃止	H 1 8	他の検診との重複、受診者の減少のため
戸籍事務電算化	H 2 1	証明発行の迅速化、事務処理の効率化
農業委員会委員定数の削減	H 1 8	委員定数を 1 8 人から 1 1 人へ削減
町営住宅譲渡促進事業	H 2 1	町営住宅の譲渡に向け検討
町有地売却等事業	H 2 1	現在、未利用の町有地について、売却を含め管理業務について検討

（2）他団体との情報共有・業務連携の推進

城南市町村税滞納整理組合との人事交流を行い、徴収業務の強化、過年度分の保全、換価処理の強化を図る。

3 民間委託等の推進

（1）公の施設についての取組目標

指定管理者制度の導入にあたっての基本的な考え方

公の施設について、行政サービスの維持・向上や経費縮減を図ることを条件に、指定管理者制度の導入の適否について検討を行います。

施設選定にあたっての基本的な考え方

1. 従来の管理委託制度による委託を行っている公の施設については、基本的に指定管理者制度を導入することとし、平成18年度中に廃止、直営、指定管理者制度の導入の決定を行います。
2. 現在、直営の施設については、指定管理者制度の導入について適否を検討していきます。
3. 新規施設については指定管理者制度での管理を計画段階から検討し、開設と同時に管理運営を委託できるものについては委託します。

指定にあたっての基本的な考え方

指定管理者の指定に当たっては、施設の設置目的にそった適切な管理運営が行える団体を公募することを基本として選定していきます。

公の施設についての取組状況及び目標

全施設数 (16年度末)	項目	件数	
		11～16 (実績)	21 (目標)
45	指定管理者制度	1	9
	管理委託	22	
	直営	22	30
	全部直営	22	28
	業務委託		2
	廃止	3	2
	その他		5
	民間等譲渡	2	

各施設の取組目標

- ・ 指定管理者制度を導入する施設

施設の種類	導入数	目標年度
社会福祉施設	6	H18
その他	2	H18

・ 業務委託を導入する施設

施設の種類	導入数	目標年度	委託する業務内容
文教施設	2	H 2 1	図書館（窓口） つどいの家（清掃等）
産業振興施設	1	H 1 8	北区共同農業作業所（清掃等）

・ 廃止を検討する施設

施設の種類	廃止数	目標年度	検 討 内 容
社会福祉施設	2	H 1 7	老朽化による統合新共同浴場の設置に伴うもの

・ 民間への譲渡を検討する施設

施設の種類	譲渡数	目標年度	検 討 内 容

(2) 公の施設以外の施設についての民間委託等の取組目標

民間委託等の基本的な考え方

該当なし。

公の施設以外の施設を取組状況及び目標

全施設数 (16年度末)	項 目	件 数	
		11～16 (実績)	21 (目標)
/	全部委託		
	一部委託		
	廃止		
	民間譲渡		
	直営		

各施設を取組目標

・ 全部委託する施設

施設の種類	導入数	目標年度	委託する業務内容

・ 一部委託する施設

施設の種類	導入数	目標年度	委託する業務内容

・ 廃止を検討する施設

施設の種類	廃止数	目標年度	検討内容

・ 民間への譲渡を検討する施設

施設の種類	譲渡数	目標年度	検討内容

(3) 事務事業の委託についての取組目標

事務事業の委託にあたっての基本的な考え方

事務事業の委託については、行政サービスの維持に留意しつつ、費用対効果について十分検討を行い導入に努めます。

事務事業の民間委託についての取組状況及び目標

項目	実施状況(16年度末)		目標時期・目標内容
	全部委託	一部委託	
本庁舎清掃			
本庁舎夜間警備			
案内・受付			
電話交換			
公用車運転			
し尿処理			
一般ごみ収集			
学校給食			
学校用務員事務			
水道メータ検針			
道路維持補修・清掃等			

ホームヘルパー派遣			
在宅配食サービス			
情報処理・庁内情報システム維持			
ホームページ作成・運営			
調査・集計			
総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）			
その他			

は臨時職員で対応済、 は、嘱託職員等で対応済、 は一部事務組合による。

P F I 導入についての取組目標

P F I 導入にあたっての基本的な考え方

現在、導入の対象、計画予定はありません。

導入を検討する施設

施設名	目標年度	検討内容

4 地方公営企業の経営改革の推進

経営改革の取組状況及び目標

・ 井手水道事業

年度	導入(予定)年度	主な取組内容
11～16 (実績)	H 1 5 H 1 6 継続	住居手当、管理職手当の見直し 通報装置設置に伴う宿日直の廃止 水道、下水道使用料の共同徴収、夜間・休日訪問徴収

17～21 (目標)	H 1 8	退職不補充による人員削減
	H 1 8	給与構造の見直し
	H 1 8	調整手当の廃止
	H 1 8	水道施設（浄水場等）の休日点検業務の委託
	H 2 1	組織統合に向け事務事業の再編

・ 多賀簡易水道事業

年度	導入(予定) 年度	主 な 取 組 内 容
11～16 (実績)	H 1 5 継続	住居手当、管理職手当の見直し 水道、下水道使用料の共同徴収、夜間・休日訪問徴収
17～21 (目標)	H 1 8 H 1 8 H 2 1	給与構造の見直し 調整手当の廃止 組織統合に向け事務事業の再編

・ 公共下水道事業

年度	導入(予定) 年度	主 な 取 組 内 容
11～16 (実績)	H 1 1 H 1 5 継続	人員削減 1 名 住居手当、管理職手当の見直し 水道、下水道使用料の共同徴収、夜間・休日訪問徴収
17～21 (目標)	H 1 8 H 1 8 H 2 1	給与構造の見直し 調整手当の廃止 組織統合に向け事務事業の再編

5 経費節減等の財政効果

(1) 歳入関係の取組

歳入関係のこれまでの取組（実績）

単位：万円

項目	効果額（実績額）							主な内容
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計	
超過課税の実施 法定外税の新設								
税の徴収対策								
使用料・手数料見直し	67	150					217	道路占用料の見直し
未利用財産の売り払い				1,629			1,629	
その 他	財産運用収入			370	90	913	1,373	
計	67	150		1,999	90	913	3,219	

歳入関係のこれからの取組（目標）

単位：万円

項目	効果額（計画額）						主な内容
	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
超過課税の実施 法定外税の新設							
税の徴収対策							過年度分の滞納分に対する保全強化と早期換価処理
使用料・手数料見直し							
未利用財産の売り払い							
その 他	都市計画税の課税対象拡大	140	130	120	114	504	
計		140	130	120	114	504	

(2) 歳出関係の取組

歳出関係のこれまでの取組（実績）

単位：万円

項目		効果額（実績額）							主な内容			
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計				
1	定員 管理 及び 給与 関係	人件費削減	職員削減（議員含む）			2,630	1,233	1,221	2,409		7,493	
			うち退職者不補充 （純減額：a-b）			2,630	1,233	1,221	2,409		7,493	
			a 退職者不補充			2,783	1,386	1,358	2,699		8,226	
			b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足			153	153	137	290		733	
		給与等削減		職員	給料			85	324	471	880	職務職階の是正、55歳昇給停止
					手当			401	346	430	798	1,975
				三役等 特別職	給料				132	132	264	給料減額
					手当				65	65	130	130
				議員	給料							
					手当							
		福利厚生事業の適正化										
		その他				54			54	旅費の見直し		
2	事務 事業 関係	施設等維持費の見直し										
		補助金等の整理合理化		24	21	224	393	126	363	1,151	負担金・補助金の削減	
		投資的経費の見直し										
		その他事務事業の整理合理化		100	100	100	100	100	100	600	経常経費の縮減	
3	民間 委託 関係	民間委託による事務事業費削減					2,551	3,307	3,559	9,417	一般廃棄物収集一部業務委託	
		うち指定管理者導入										
		うち内部管理費経費見直し										
4	公営企業関係（一般会計繰出金）											
5	第三セクター関係（補助金等）											
その他												
計			124	2,751	1,958	4,750	6,893	5,488	21,964			

歳出関係のこれからの取組（目標）

単位：万円

項目		効果額（計画額）						主な内容			
		H17	H18	H19	H20	H21	合計				
1 定員 管理 及び 給与 関係	人 件 費 削 減	職員削減（議員含む）		1,021	720	1,375	1,375	720	5,211	議員定数削減、職員2名減	
		うち退職者不補充 （純減額：a-b）		1,021		655	655		2,331	退職不補充2名、臨時職員2名	
		A 退職者不補充		1,311		655	655		2,621		
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足		290					290		
	給 与 等 削 減	職員	給料								
			手当	10	3,172	3,172	3,172	3,172	12,698	特殊勤務手当見直し、調整手当廃止	
		三役等 特別職	給料	132	132	132	132	132	660	給料減額	
			手当	65	221	221	221	221	949	調整手当廃止	
		議員	給料	120	60	60	60	60	360	議員報酬の減額	
			手当	38	32	32	32	32	166	同上	
福利厚生事業の適正化		30	30	30	30	30	150	職員互助会補助廃止			
その他		20	82	82	82	82	348	非常勤特別職の報酬見直し、農業委員会定数減			
2 事務 事業 関係	施設等維持費の見直し				120	120	120	360	直通電話化		
	補助金等の整理合理化		470	83				553	負担金、補助金の見直し		
	投資的経費の見直し										
	その他事務事業の整理合理化		6	394	359	359	359	1,477	職員表彰の見直し、JA巡回検診廃止、財務会計システム導入、例規集電算化、		
3 民間 委託 関係	民間委託による事務事業費削減			50	50	50	550	700			
	うち指定管理者導入			50	50	50	50	200	まちづくりセンター		
	うち内部管理費経費見直し						500	500	図書館窓口業務		
4 公営企業関係（一般会計繰出金）											
5 第三セクター関係（補助金等）											
その他											
計		1,912	4,976	5,633	5,633	5,478	23,632				

(3) 地方公営企業の取組
 (井手水道)

歳入関係のこれまでの取組(実績)

単位:万円

項目	効果額(実績額)							主な内容
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計	
未収金の徴収対策			67		32		99	
料金の見直し								
未利用財産の売り払い								
その他								
計								

歳入関係のこれからの取組(目標)

単位:万円

項目	効果額(計画額)						主な内容
	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
未収金の徴収対策							
料金の見直し							
未利用財産の売り払い							
その他							
計							

歳出関係のこれまでの取組（実績）

単位：万円

項目		効果額（実績額）						主な内容	
		H11	H12	H13	H14	H15	H16		合計
1 定員 管理 及び 給与 関係	人 件 費 削 減	職員削減							
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)							
		A 退職者不補充							
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足							
	給 与 等 削 減	給料							
		手当					7	10	17
福利厚生事業の適正化									
	その他								
2 事務 事業 関係	施設等維持費の見直し			1	6	1	143	151	経常経費節減
	補助金等の整理合理化								
	投資的経費の見直し								
	その他事務事業の整理合理化								
3 民間 委託 関係	民間委託による事務事業費削減								
	うち指定管理者導入								
	うち内部管理費経費見直し								
その他									
計				1	6	8	153	168	

歳出関係のこれからの取組（目標）

単位：万円

項目		効果額（計画額）					合計	主な内容	
		H17	H18	H19	H20	H21			
1 定員 管理及 給関係	人 件 費 削 減	職員削減		686				686	
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)		820				820	
		A 退職者不補充		820				820	
		B 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足		134				134	
	給 与 等 削 減	給料							
		手当		89	89	89	89	356	調整手当の廃止
福利厚生事業の適正化									
	その他								
2 事 務 事 業 関 係	施設等維持費の見直し								
	補助金等の整理合理化								
	投資的経費の見直し								
	その他事務事業の整理合理化								
3 民 間 委 託 関 係	民間委託による事務事業費削減		31	31	31	31	124	休日浄水場等点検業務委託	
	うち指定管理者導入								
	うち内部管理費経費見直し								
その他									
計			806	120	120	120	1,166		

地方公営企業の取組

(多賀簡易水道)

歳入関係のこれまでの取組(実績)

単位:万円

項目	効果額(実績額)							主な内容
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計	
未収金の徴収対策			2				2	
料金の見直し								
未利用財産の売り払い								
その他								
計			2				2	

歳入関係のこれからの取組(目標)

単位:万円

項目	効果額(計画額)						主な内容
	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
未収金の徴収対策							
料金の見直し							
未利用財産の売り払い							
その他							
計							

歳出関係のこれまでの取組（実績）

単位：万円

項目		効果額（実績額）						主な内容		
		H11	H12	H13	H14	H15	H16		合計	
1 定員 管理及 給関係	人 件 費 削 減	職員削減								
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)								
		A 退職者不補充								
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足								
	給 与 等 削 減	給料								
		手当		6				2	8	時間外手当の見直し、住居手当
		福利厚生事業の適正化								
	その他									
2 事務 事業 関係	施設等維持費の見直し	1	27	10	6			44	経常経費の節減	
	補助金等の整理合理化									
	投資的経費の見直し									
	その他事務事業の整理合理化									
3 民間 委託 関係	民間委託による事務事業費削減									
	うち指定管理者導入									
	うち内部管理費経費見直し									
	その他									
計		1	27	10	6			44		

歳出関係のこれからの取組（目標）

単位：万円

項目		効果額（計画額）						主な内容	
		H17	H18	H19	H20	H21	合計		
1 定員 管理及 給関係	人 件 費 削 減	職員削減							
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)							
		A 退職者不補充							
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足							
	給 与 等 削 減	給料							
		手当		65	65	65	65	260	調整手当の廃止
		福利厚生事業の適正化							
その他									
2 事 務 事 業 関 係	施設等維持費の見直し								
	補助金等の整理合理化								
	投資的経費の見直し								
	その他事務事業の整理合理化								
3 民 間 委 託 関 係	民間委託による事務事業費削減								
	うち指定管理者導入								
	うち内部管理費経費見直し								
その他									
計			65	65	65	65	260		

地方公営企業の取組

(下水道)

歳入関係のこれまでの取組(実績)

単位:万円

項目	効果額(実績額)							主な内容
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計	
未収金の徴収対策	12		7		17	10	46	夜間訪問徴収等
料金の見直し								
未利用財産の売り払い								
その他								
計	12		7		17	10	46	

歳入関係のこれからの取組(目標)

単位:万円

項目	効果額(計画額)						主な内容
	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
未収金の徴収対策							
料金の見直し							
未利用財産の売り払い							
その他							
計							

歳出関係のこれまでの取組（実績）

単位：万円

項目		効果額（実績額）							主な内容	
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	合計		
1 定員 管理及 給関係	人 件 費 削 減	職員削減								
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)								
		a 退職者不補充								
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足								
	給 与 等 削 減	給料								
		手当					24	35	59	住居、管理職手当の見直し
		福利厚生事業の適正化								
	その他									
2 事 務 事 業 関 係	施設等維持費の見直し	2	7	2	2	2	1	16	経常経費の節減	
	補助金等の整理合理化									
	投資的経費の見直し									
	その他事務事業の整理合理化									
3 民 間 委 託 関 係	民間委託による事務事業費削減									
	うち指定管理者導入									
	うち内部管理費経費見直し									
その他										
計		2	7	2	2	26	36	75		

歳出関係のこれからの取組（目標）

単位：万円

項目		効果額（計画額）					主な内容	
		H17	H18	H19	H20	H21		合計
1 定員 管理及び 給関係	人件費削減	職員削減						
		うち退職者不補充 (純減額：a-b)						
		a 退職者不補充						
		b 不補充を嘱託、臨時、派遣職員で充足						
	給与等削減	給料						
		手当		174	174	174	174	696
福利厚生事業の適正化								
	その他							
2 事務 事業 関係	施設等維持費の見直し							
	補助金等の整理合理化							
	投資的経費の見直し							
	その他事務事業の整理合理化							
3 民間 委託 関係	民間委託による事務事業費削減							
	うち指定管理者導入							
	うち内部管理費経費見直し							
その他								
計			174	174	174	174	696	

6 その他

(1) 機構改革について

・行政機能の効率化と住民にわかりやすい組織をめざし検討を行います。

(2) 職員研修について

・国、府、民間等の研修を利用し、職員の能力開発を図ります。

(3) 地域住民との協働について

- ・関係課において各種団体については、事務的な自立を促し、自主運営の推進を図ります。
- ・ワークショップ等を活用し、各種事業の住民との協働について仕組みづくりを検討していきます。